

記載要領

様式第1号（第5条関係）

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画認定申請書

令和元年〇〇月〇〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

法人：代表者印
個人：認印（シャチハタ等ゴ
ム製のを除く）

※中小企業等グループ代表者欄(住所・名称・代表者名)は、
グループ名ではなく、グループを代表する事業者(企業・組合
等)を記載してください。

中小企業等グループ代表者
住 所 宮城県〇〇市〇〇〇〇〇
名 称 〇〇〇〇株式会社
代表者名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

※連絡先(担当者)は、原則として、グループを代表する
事業者(企業・組合等)に属する職員等を記載してください。
※この連絡先は、県からのお知らせ、認定結果等の郵送先と
なります。
※平日の昼間に連絡の取れる電話番号を記載してください。

連絡先
住 所 宮城県〇〇市〇〇〇〇〇
名 称 〇〇〇〇株式会社 〇〇工場
担当者職氏名 〇〇営業部 部長 〇〇〇〇
T E L / F A X XXX-XXX-XXXX
E-mail XXXXX@XXX.XX.XX

令和元年度において、中小企業等グループ復興事業を実施したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画の目的

△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△

2 事業計画に要する経費

事業に要する経費 金 XX, XXX, XXX円
(補助金申請予定額 金 XX, XXX, XXX円)
(その他 金 XX, XXX, XXX円)

3 中小企業等グループの参加企業数

企業・団体数 X社
(中小企業 X社)
(大企業 X社)

4 事業完了(予定)年月日

令和2年3月31日 ※原則、令和2年3月31日までの日付を記載してください。

○添付書類

- (別紙1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画書
- (別紙2) 事業者別復興事業計画書
- (別紙3) 経営状況表
- 罹災証明書の写し
- 会社案内等のパンフレット
- 所在市町の同意書(商店街型で「商業機能の復旧促進のための事業」を行う場合)
- 認定経営革新等支援機関による確認書(「新分野需要開拓等を見据えた新たな取組」を行う場合)
- その他知事が必要と認める資料
(〇〇株式会社〇〇工場の被害状況に関する写真5枚・書類等)